

平成23事業年度

# 事業報告書

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人 琉球大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	目標	1
2.	業務内容	2
3.	沿革	2
4.	設立根拠法	2
5.	主務大臣（主務省所管局課）	2
6.	組織図	3
7.	所在地	4
8.	資本金の状況	5
9.	学生の状況	5
10.	役員の状況	5
11.	教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
1.	貸借対照表	7
2.	損益計算書	8
3.	キャッシュ・フロー計算書	8
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
5.	財務情報	10
IV	事業の実施状況	16
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	20
2.	短期借入れの概要	20
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	20
別紙	財務諸表の科目	24

# 国立大学法人琉球大学事業報告書

## I はじめに

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする日本最南端の総合大学である。「熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性と国際性を併せ持つ、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を目指し教育・研究活動等の推進に取り組んでいる。

平成22年度～27年度の第二期中期目標期間においては、①大学の教育研究の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供、⑤その他業務運営、という5つの区分による中期目標を掲げている。その達成のため中期計画及び年度計画を策定し、学長・理事によるトップダウン、各部局のボトムアップの両面から実施している。また、中期計画の管理体制を検証し、課題を抽出して改善を図った。

経営環境については、効率化係数・経営改善係数による運営費交付金の縮減や総人件費改革など、依然厳しい状況にある。これらの状況を踏まえ、寄附金・受託研究等の外部資金、また国の実施する公募型教育・研究資金の獲得を推進している。科学研究費補助金、大型研究資金等については、学内インセンティブ経費との連携により、戦略的な資金獲得を実施している。

一方で、経費削減のため、業務の合理化・効率化に務め平成23年度においては、既存事務システムを含めシステムの見直し・更新を行うとともに、事務の簡素化・集中化を通じて、事務処理に係る業務量に応じた職員の再配置および事務部門の再編を行った。

## II 基本情報

### 1. 目標

#### (基本理念)

琉球大学は、建学の精神である「自由平等、寛容平和」を継承・発展させて、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする。

#### (大学像)

琉球大学は、「地域特性に根ざした国際性豊かなアジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を将来像とする。具体的には次の5点にまとめられる。

- ① 熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性に根ざした世界水準の教育研究拠点大学
- ② 教育研究の成果を地域に還元し、社会の発展のために貢献する大学
- ③ 沖縄の歴史に学び、世界の平和と人類の福祉に貢献する大学
- ④ アジア・太平洋地域との連携を中心として世界に開かれた大学
- ⑤ 人類の文化遺産を継承発展させ、自然との調和・共生を目指す大学

#### (人材像)

琉球大学は、「普遍的価値を身につけた21世紀型市民として、地域社会及び国際社会の発展に寄与できる人材」を養成する。具体的には次の4点にまとめられる。

- ① 豊かな教養と自己実現力を有し、総合的な判断力を備えた人材
- ② 優れた専門性を持ち、地域社会及び国際社会に貢献する人材
- ③ 外国語運用能力と国際感覚を有し、国際社会で活躍する人材
- ④ 地域の歴史と自然に学び、世界の平和及び人類と自然の共生に貢献する人材

#### (長期目標)

琉球大学は、琉球弧の持つ歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に基づく特色のある教育研究を行い、南の柔らかな学知を打ち立てて、広く地域社会及び国際社会に対して知の貢献をしていくことを目標とし、アジア・太平洋地域の中核的な教育研究拠点としての大学づくりを目指す。具体的には次の3点にまとめられる。

- ① 基礎科学研究を重視しつつ、地域特性を踏まえた世界水準の研究を戦略的に推進し特化させ、中核的な学術研究拠点を形成する。
- ② 国際的な通用性をもつ教育の質を保証し、豊かな教養を身につけた幅広い職業人と優れた専門性を身につけた高度専門職業人及び研究者を養成する。
- ③ 建学以来の伝統を継承・発展させ、教育研究成果をもとに地域社会及び国際社会に積極的に貢献するとともに、地域における生涯学習機会の拠点として中核的な役割を果たす。

## 2. 業務内容

琉球大学は、広く教養的知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与することを目的としている。

第22条（業務の範囲等） [国立大学法人法第22条―抜粋―]

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

## 3. 沿革

昭和25年 5月22日	琉球列島米国民政府布令第30号「琉球大学」に基づき、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の計6学部で開学した。
昭和41年 7月 1日	琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、琉球政府立大学となった。
昭和47年 5月15日	沖縄の本土復帰により、国立大学となった。
昭和54年10月 1日	国立学校設置法の一部改正により医学部を設置し、法文学部、教育学部、理学部、工学部、農学部を含めた総合大学となった。
平成16年 4月 1日	国立大学から国立大学法人となった。同年、大学院法務研究科を設置した。
平成20年 4月 1日	観光産業科学部を設置した。

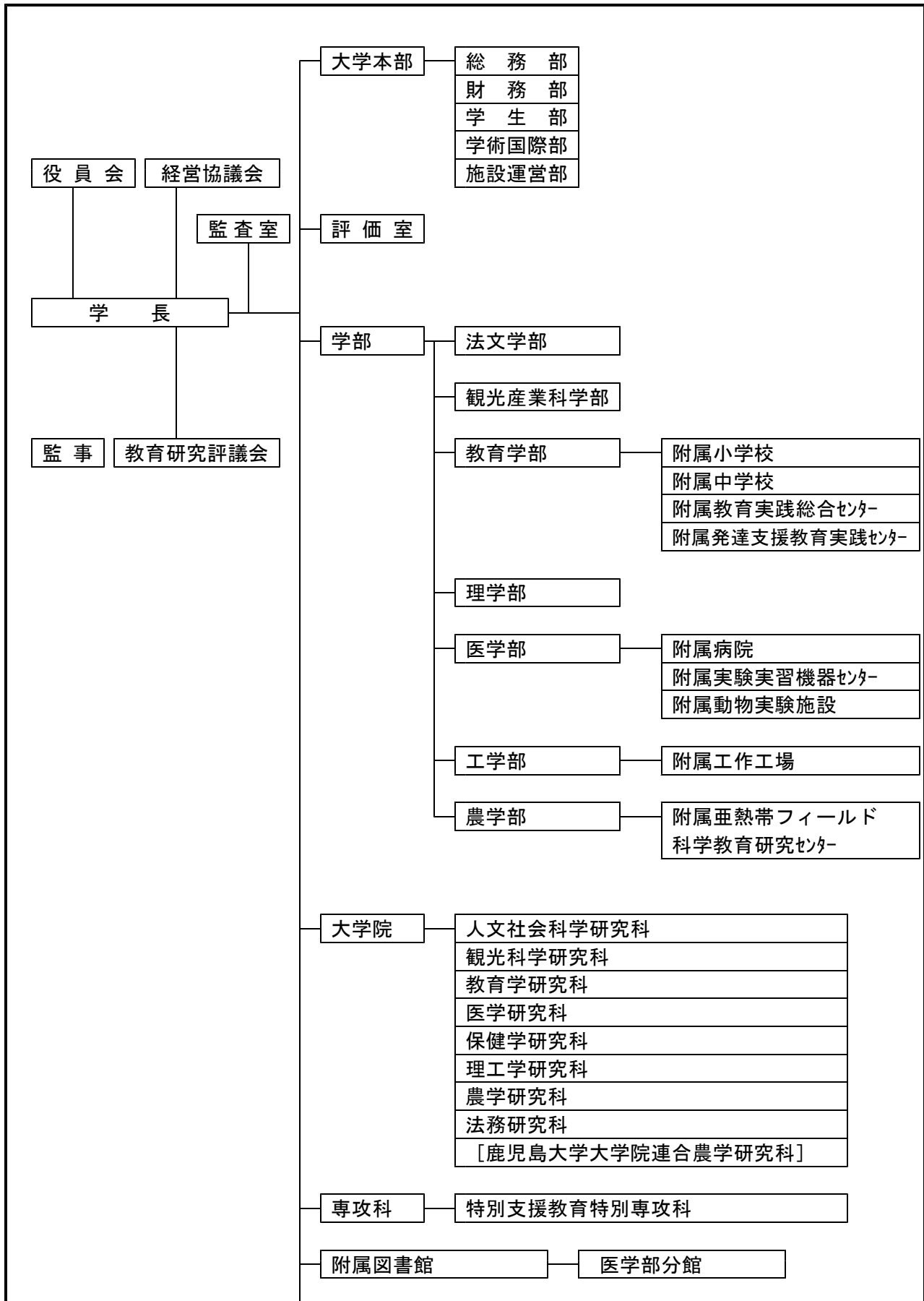
## 4. 設立根拠法

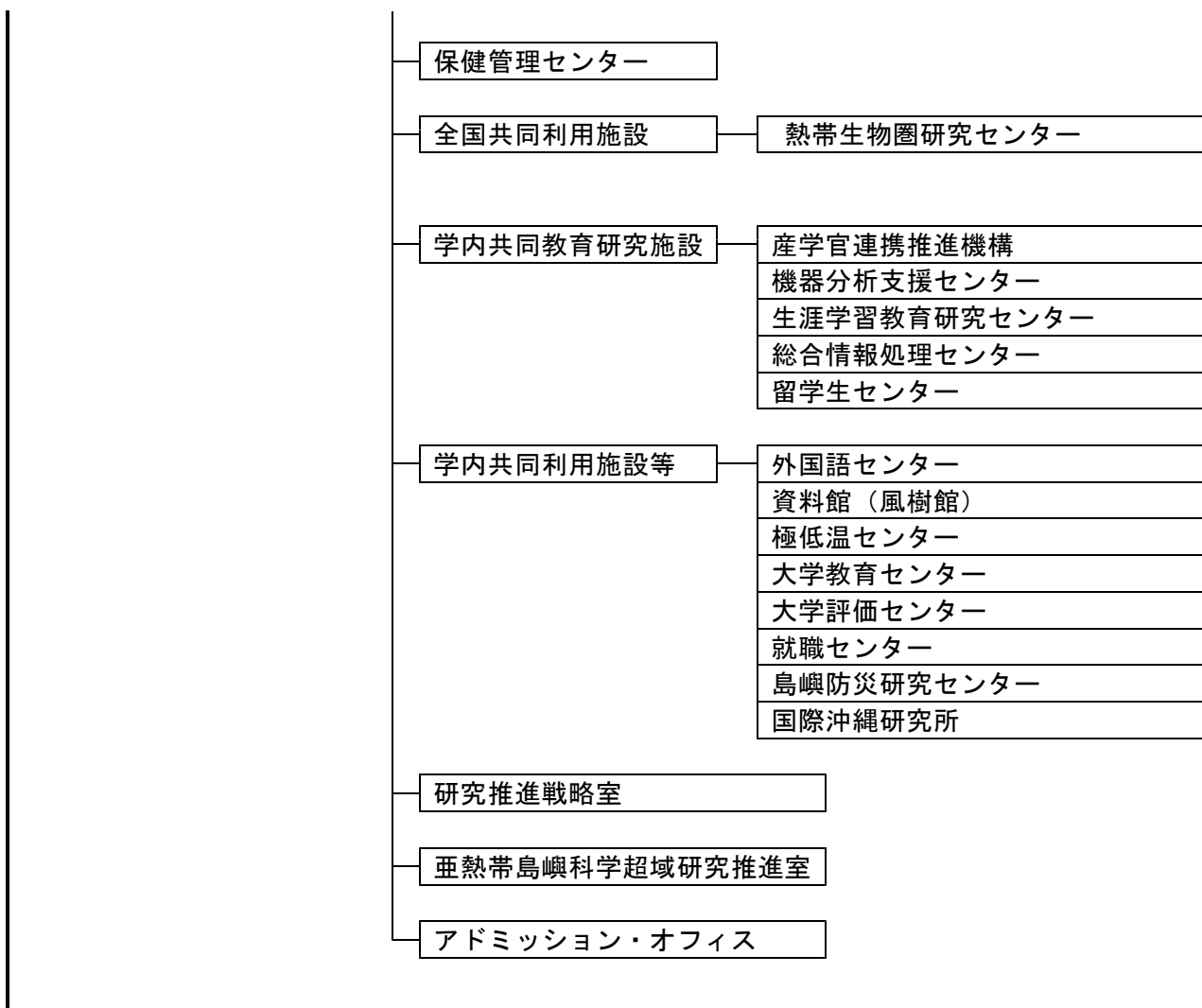
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

## 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図





## 7. 所在地

<p>大学本部 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地</p> <p>医学部・附属病院 〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地</p> <p>亜熱帯フィールド科学教育研究センター（与那フィールド） 〒905-1427 沖縄県国頭郡国頭村字与那685番地</p> <p>熱帯生物圏研究センター（瀬底研究施設） 〒905-0227 沖縄県国頭郡本部町字瀬底3422番地</p> <p>熱帯生物圏研究センター（西表研究施設） 〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原870番地</p>
--

## 8. 資本金の状況

14,872,655,883円（全額政府出資）

## 9. 学生の状況

総学生数	8,331人
学士課程	7,315人
修士課程	678人
博士課程	259人
専門職学位課程	79人 等

## 10. 役員の状況

役員	氏名	任期	経歴
学長	岩政輝男	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成14年4月 琉球大学医学部長 平成17年6月 琉球大学理事 平成19年6月 琉球大学学長 平成23年4月 琉球大学学長（再任）
理事 （総務担当）	井手孝行	平成23年4月1日 ～平成24年3月31日	平成19年4月 九州大学財務部長 平成20年10月 琉球大学理事 平成23年4月 琉球大学理事（再任）
理事 （病院・研究・国際交流 担当）	佐藤良也	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成20年4月 琉球大学医学部長 平成23年4月 琉球大学理事
理事 （企画・経営戦略担当）	大城肇	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年12月 琉球大学学長補佐 平成20年4月 琉球大学観光産業科 学部教授 平成20年6月 琉球大学副学長 平成21年4月 琉球大学理事 平成23年4月 琉球大学理事（再任）
理事 （教育・学生・評価担当）	新里里春	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成13年4月 琉球大学教育学部長 平成17年4月 琉球大学評価センター長 平成19年6月 琉球大学理事 平成23年4月 琉球大学理事（再任）
理事 （財務・施設担当）	親川兼勇	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成3年4月 琉球大学工学部教授 平成16年11月 琉球大学附属図書館長 平成21年6月 琉球大学理事 平成23年4月 琉球大学理事（再任）

監事	小池勲夫	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	平成13年 4月 東京大学海洋研究所長 平成19年 6月 琉球大学監事 平成20年 6月 琉球大学監事（再任） 平成22年 4月 琉球大学監事（再任）
監事 〔非常勤〕	当山尚幸	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	昭和59年 4月 当山法律事務所所長 平成13年 4月 沖縄弁護士会会長 平成16年 4月 琉球大学監事 平成18年 4月 琉球大学監事（再任） 平成20年 4月 琉球大学監事（再任） 平成22年 4月 琉球大学監事（再任）

### 11. 教職員の状況

教員 1,312人（うち常勤 855人、非常勤 457人）  
職員 1,802人（うち常勤 822人、非常勤 980人）

#### （常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前年比で8人（0.5%）減少しており、平均年齢45歳（前年度44歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人です。



### Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ：琉球大学ホームページ。>contents「琉大の法人資料」>

(財務)財務諸表等決算関係書類

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryozaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/))

[単位：百万円]

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	38,430	固定負債	16,411
有形固定資産	38,162	資産見返負債	8,779
土地	12,748	財務・経営センター債務負担金	2,701
建物	21,146	長期借入金	3,396
減価償却累計額	△7,729	引当金	
減損損失累計額	△1	退職給与引当金	88
構築物	2,164	資産除去債務	122
減価償却累計額	△1,123	長期未払金	1,323
工具器具備品	16,360		
減価償却累計額	△9,455	流動負債	7,965
減損損失累計額	△49	運営費交付金債務	699
図書	3,960	寄附金債務	1,261
その他の有形固定資産	142	預り金	157
無形固定資産	167	一年以内返済予定財務・経営	442
投資その他の資産	99	センター債務負担金	
		一年以内返済予定長期借入金	392
流動資産	9,644	未払金	4,716
現金及び預金	5,013	その他の流動負債	294
未収学生納付金収入	67		
未収附属病院収入	2,779	負債の部合計	24,376
徴収不能引当金	△48		
その他の流動資産	1,832	純資産の部	
		資本金	14,872
		資本剰余金	1,443
		利益剰余金	7,381
		純資産の部合計	23,698
資産合計	48,074	負債・純資産合計	48,074

## 2. 損益計算書

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryozaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/))

[単位：百万円]

区 分	金 額
経常費用 [A]	33,439
業務費	31,850
教育経費	1,775
研究経費	1,831
診療経費	8,781
教育研究支援経費	516
受託研究費・受託事業費	651
人件費	18,294
一般管理費	1,372
財務費用	208
雑損	7
経常収益 [B]	33,790
運営費交付金収益	12,592
学生納付金収益	4,264
附属病院収益	13,838
その他の収益	3,094
臨時損益 [C]	20
目的積立金・前中期目標期間繰越積立金取崩額 [D]	0
当期総利益（当期総損失）[B－A＋C＋D]	372

## 3. キャッシュ・フロー計算書

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryozaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/))

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー [A]	3,800
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△10,363
人件費支出	△18,235
その他の業務支出	△1,145
運営費交付金収入	12,922
学生納付金収入	4,390
附属病院収入	13,702
その他の収入	2,529
II 投資活動によるキャッシュ・フロー [B]	△2,452
III 財務活動によるキャッシュ・フロー [C]	△1,401

IV資金に係る換算差額 [D]	-
V資金増加額（又は減少額）[E = A + B + C + D]	△53
VI資金期首残高 [F]	5,066
VII資金期末残高 [G = F + E]	5,013

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryozaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/))

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務費用	13,485
損益計算書上の費用	33,443
(控除) 自己収入等	△19,957
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	635
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	2
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	21
VII 引当外退職給付増加見積額	42
VIII 機会費用	207
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	14,395

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内容・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

当事業年度末現在の資産合計は、前年度比1,514百万円増（3.2%増）の48,074百万円となっている。（以下、増減については特に表記のない限り前年度比を記載）

主な増加要因としては、建物がクリニカル・シミュレーションセンター及び卒後臨床研修センターの新営工事等により1,248百万円増（6.2%増）の21,146百万円となったこと、工具器具備品がキャンパス情報システムや診療機器等の新規取得により1,324百万円増（8.8%増）の16,360百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行により減価償却累計額が、建物で844百万円増（12.2%増）の7,729百万円、工具器具備品では1,182百万円増（14.2%増）の9,455百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

当事業年度末現在の負債合計は、1,596百万円増（7.0%増）の24,376百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金や補助金等を財源に固定資産の新規取得が増となった見合いで資産見返負債等が1,038百万円増（13.4%増）の8,779百万円となったこと、退職手当等の4月以降支払い予定の未払金が968百万円増（25.8%増）の4,716百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により470百万円減（13.0%減）の3,144百万円となったこと及び元金の支払いによりリース資産にかかる長期未払金が166百万円減（11.1%減）の1,323百万円となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

当事業年度末現在の純資産合計は、82百万円減（0.3%減）の23,698百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金や目的積立金を財源に建物等の固定資産を取得したことにより470百万円増（5.9%増）の8,339百万円となったこと及び平成22年度の未処分利益相当額を積立金に振り替えたことにより利益剰余金が873百万円増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、特定償却資産に係る減価償却が進行したことにより資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額等が632百万円増（10.1%増）の6,876百万円となったこと、利益剰余金が前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金を財源に固定資産を取得したこと等により289百万円減となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

当事業年度の経常費用は、1,611百万円増（5.0%増）の33,439百万円となっている。

主な増加要因としては、教育研究支援経費の見直し及び学内補正予算による研究費の追加配分で研究経費が337百万円増（25.9%増）の1,831百万円となったこと、授業料免除及び就職支援等の奨学金の増額により教育経費が115百万円増（6.9%増）の1,775百万円となったこと、附属病院収益の増に伴い診療経費が550百万円増（6.6%増）となったことが挙げられる。

また、附属病院の医療スタッフの増員及び退職手当の増により、人件費が516百万円増（2.9%増）の18,294百万円となったことが挙げられる。

###### （経常収益）

当事業年度の経常収益は、1,132百万円増（3.4%増）の33,790百万円となっている。

主な増加要因としては、特別経費の受入増及び退職手当の増に伴う運営費交付金収益が529百万

円増（4.3%増）の12,592百万円となったこと及び入院診療単価増及び入院・外来患者の受入増により、附属病院収益が307百万円増（2.2%増）の13,838百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益に臨時損失の4百万円、臨時利益の25百万円、前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金を財源とした費用見合いの積立金取崩額を加減算した結果、当事業年度の当期総利益は501百万円減（57.4%減）の372百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,227百万円増（47.7%増）の3,800百万円となっている。

主な増加要因としては、前事業年度に支出のあった国庫納付の支払717百万円が当事業年度はなかったこと、附属病院収入が552百万円増（4.2%増）の13,702百万円となったこと及び補助金の受入増に伴う補助金等収入が304百万円増（63.0%増）の788百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出額が641百万円増（6.6%増）となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円増（1.7%増）の△2,452百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が8,700百万円減（81.3%減）の2,000百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が380百万円減（12.3%減）の2,702百万円となったこと及び施設整備費補助金による収入が143百万円増（128.4%増）の255百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が9,200百万円減（82.1%減）の2,000百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは61百万円増（4.2%増）の△1,401百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センターからの長期借入金収入が91百万円増（35.4%増）の348百万円となったこと及び国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済支出が39百万円減（7.7%減）となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センターへの長期借入金返済支出が94百万円増（37.0%増）となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

当事業年度の国立大学法人等業務実施コストは1,245百万円増（9.4%増）の14,395百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が1,614百万円増（5.0%増）の33,443百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、自己収入が485百万円増（2.4%増）の19,957百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	42,044	45,741	48,972	46,559	48,074
負債合計	19,467	22,537	24,690	22,779	24,376
純資産合計	22,578	23,203	24,281	23,780	23,698
経常費用	29,957	31,228	32,338	31,827	33,439
経常収益	31,350	32,164	32,560	32,657	33,790
当期総損益	1,567	1,018	1,028	873	372
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,790	2,784	4,039	2,572	3,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,514	△1,813	△3,267	△2,493	△2,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△942	△433	△526	△1,463	△1,401
資金期末残高	5,669	6,206	6,451	5,066	5,013
国立大学法人等業務実施コスト	13,573	13,243	14,864	13,149	14,395
(内訳)					
業務費用	12,410	12,881	14,168	12,357	13,485
うち損益計算書上の費用	29,964	31,229	32,352	31,829	33,443
うち自己収入	△17,554	△18,348	△18,184	△19,472	△19,957
損益外減価償却相当額	727	606	614	686	635
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	15	2
損益外除売却差額相当額	—	—	—	0	0
引当外賞与増加見積額	4	△106	△6	△8	21
引当外退職給付増加見積額	152	△411	△190	△152	42
機会費用	280	274	278	251	207
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

## ②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

## ア. 業務損益

大学（学部、研究科等）セグメントの業務損益は、76百万円減（13.5%減）の488百万円となっている。これは、運営費交付金収益が469百万円増（5.2%増）となったものの、研究経費が309百万円増（25.0%増）となったこと及び人件費が277百万円増（2.7%増）となったためである。

附属病院セグメントの業務損益は、374百万円減（58.7%減）の262百万円となっている。これは、附属病院収益が307百万円増（2.2%増）及び補助金等収益が156百万円増（86.4%増）となった一方で、診療経費が550百万円増（6.6%増）、人件費が150百万円増（2.1%増）及び教育経費が108百万円増（107.8%増）となったためである。

附属学校セグメントの業務損益は、19百万円減（11.6%減）の△190百万円となっている。これは、人件費が16百万円増（4.4%増）の385百万円となったこと及び一般管理費が8百万円増（27.1%増）となったためである。

全国共同利用施設セグメントの業務損益は、8百万円増（3.8%増）の△218百万円となっている。これは、人件費が72百万円増（25.0%増）の361百万円となったものの、運営費交付金収益が74百万円増（35.7%増）の284百万円となったこと及び資産見返戻入が6百万円増（15.1%増）の46百万円となったためである。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
その他	316	934	688	—	—
大学(学部, 研究科等)	—	—	—	564	488
附属病院	1,071	619	373	637	262
附属学校	—	△452	△484	△170	△190
全国共同利用施設	—	△196	△381	△226	△218
法人共通	7	30	27	24	7
合 計	1,394	935	222	829	350

## イ. 帰属資産

大学(学部, 研究科等)セグメントの総資産は、407百万円増(1.5%増)の26,944百万円となっている。これは、減価償却の進行や工具器具備品の除却があったものの、設備整備費補助金やファイナンス・リース等を財源に工具器具備品が取得価格で1,148百万円の増及び建物が取得価格で353百万円の増となったためである。

附属病院セグメントの総資産は1,240百万円増(10.3%増)の13,280百万円となっている。これは、減価償却の進行による減があったものの、補助金や目的積立金を活用した新営工事等により建物の取得価額は878百万円の増となったこと及び長期借入金やファイナンスリースを活用した診療機器の導入により工具器具備品の取得価額は1,129百万円増となったためである。

附属学校セグメントの総資産は、30百万円減(2.4%減)の1,234百万円となっている。これは、減価償却の進行による減が主な要因である。

全国共同利用施設セグメントの総資産は、48百万円減(3.5%減)の1,301百万円となっている。これは、設備整備費補助金等を活用して工具器具備品の取得価額は71百万円の増となったものの、減価償却の進行により帳簿価額が減少したためである。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
その他	27,497	25,913	27,479	—	—
大学(学部, 研究科等)	—	—	—	26,536	26,944
附属病院	8,278	11,484	11,975	12,039	13,280
附属学校	—	815	843	1,265	1,234
全国共同利用施設	—	821	1,422	1,349	1,301
法人共通	6,270	6,707	7,251	5,368	5,313
合 計	42,044	45,741	48,972	46,559	48,074

## ③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当事業年度において、平成22事業年度の目的積立金を活用して、卒後臨床研修センター286百万円を新営した。

なお、当期総利益372百万円のうち、目的積立金として申請する金額は0円となっている。

## (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

## ①当事業年度中に完成した主要施設等

1. 卒後臨床研修センター(327百万円)
2. おきなわクリニカルシミュレーションセンター(528百万円)
3. (千原) ライフライン再生事業(168百万円)
  - ・ 塔屋ブロック改修
  - ・ エレベーター更新
  - ・ 給水設備等更新

4. 営繕事業（71百万円）

- ・ 学生寄宿舍等便所改修
- ・ 法文学部校舎講義室改修
- ・ 工学部校舎講義室改修
- ・ 国際交流会館外壁等改修

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

1. （上原）基幹・環境整備（自家発電設備）事業（当事業年度支出額0.6百万円）
2. 附属小学校校舎増築（当事業年度支出額0.5百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし



(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	31,787	32,547	32,700	33,354	34,246	36,491	30,984	33,428	33,188	35,217	
運営費交付金収入	13,419	13,419	13,017	13,017	12,977	12,977	12,804	12,804	12,922	12,922	
補助金等収入	150	192	504	752	637	2,768	-	681	682	1,619	(注1)
学生納付金収入	4,566	4,502	4,552	4,457	4,517	4,178	4,440	4,469	4,356	4,390	
附属病院収入	11,309	11,730	12,359	12,215	12,334	12,683	12,123	13,150	13,150	13,702	(注2)
その他収入	2,344	2,705	2,269	2,913	3,779	3,882	1,616	2,322	2,077	2,583	(注3)
支出	31,787	32,125	32,700	33,433	34,246	36,189	30,984	32,198	33,188	34,982	
教育研究経費	12,701	12,057	12,261	12,274	13,769	13,461	17,041	16,646	17,063	17,281	(注4)
診療経費	11,154	11,526	11,301	12,280	11,544	11,869	11,564	12,508	12,599	13,362	(注5)
一般管理費	4,344	4,595	5,436	4,620	4,862	4,648	-	-	-	-	
その他支出	3,588	3,946	3,701	4,258	4,069	6,209	2,378	3,043	3,525	4,339	(注6)
収入－支出	-	422	-	△79	-	△302	-	1,229	-	235	

(注1) 補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が936百万円多額となっている。

(注2) 診療単価増や外来患者数増に伴い、予算額に比して552百万円多額となっている。

(注3) 外部資金の獲得に努めたこと、科学研究費補助金の受入増に伴う研究関連収入の増及び附属病院の中央診療施設建設に伴う目的積立金取崩により、506百万円多額となっている。

(注4) 退職者数の増加に伴う人件費が増により、219百万円多額となっている。

(注5) 病院収入の増加に伴い診療経費が増加したことにより、予算額に比して決算額が763百万円多額となっている。

(注6) 補助金・外部資金獲得額の増に伴う支出増により、予算額に比して決算額が814百万円多額となっている。

#### IV 事業の実施状況

##### 1. 財務構造の概略等

当法人の経常収益は、33,790百万円で、その内訳は、附属病院収益13,838百万円(41.0%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益12,592百万円(37.3%)、学生納付金収益4,264百万円(12.6%)、その他収益3,094百万円(9.1%)となっている。

また、医学部附属病院設備整備事業の財源として、国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成23年度新規借入額348百万円、期末残高3,789百万円(既往借入れ分を含む))。

##### 2. 財務データ等と関連づけた事業説明

###### ア. 大学(学部, 研究科等)のセグメント

大学(学部, 研究科等)のセグメントは、附属病院、附属学校及び全国共同利用施設を除く学部、大学院、各センター、共同利用施設等により構成されている。21世紀のグローバル化に対応しうる大学として世界水準の教育の質を保証し、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準研究、地域及び国際社会への貢献を推進し、資源を戦略的に配分する知のコーポレーションとしての大学運営を目的としている。

戦略的予算配分については、「平成23年度中期計画達成プロジェクト経費配分方針」に基づき、教育・学生支援等プロジェクト経費として22件(63,000千円)、戦略的研究推進経費として13件(67,000千円)、科学研究費補助金獲得インセンティブ経費として6件(5,000千円)、老朽化等教育研究用設備更新経費として17件(140,366千円)の採択を役員会で決定し、中期計画の達成に努めた。また、学長特別政策経費の若手研究者支援経費により22人(21,000千円)を支援した。

学生支援については、入学料免除及び授業料免除において、大学独自支援(19,292千円)を追加実施し、平成22年度の6.3%から8.4%(博士課程は12.5%)にまで拡充した。また、本学学生援護会では、経済的理由による学資金給付事業(学部生23名×134千円)と東日本大震災により学資金負担者等が被災し経済的に困窮する学生に対する奨学金給付(新入生4名×250千円、在学生2名×200千円)を行った。

大学情報の発信等については、「大学情報総合DB」構築に向けて、中期計画達成プロジェクト経費により、他大学の情報活用の推進、IRの取り組みについて、他大学の調査を行うとともに、大学情報ファクトブック(試行版)を作成した。

大学(学部, 研究科等)のセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益9,506百万円(59.3%(当該セグメントにおける経常収益に占める割合。以下同じ。))、学生納付金収益4,262百万円(26.6%)、受託研究・受託事業等収益531百万円(3.3%)、寄附金収益462百万円(2.9%)、その他の収益1,277百万円(7.9%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費10,478百万円(67.4%)、教育経費1,474百万円(9.5%)、研究経費1,543百万円(9.9%)、受託研究・事業費525百万円(3.4%)、一般管理費994百万円(6.4%)、その他535百万円(3.4%)となっている。

###### イ. 附属病院セグメント

附属病院においては、「病める人の立場に立った、質の高い医療を提供するとともに、国際性豊かな医療人を育成する」という理念を掲げ、①「生命の尊厳を重んじた全人的医療の実践」、②「地域における保健・医療・福祉の向上に対する貢献と関連機関との連携」、③「先端医療技術の開発・応用・評価」、④「国際性豊かな医療人の育成」を基本方針としている。

平成23年度は地域医療の連携・支援体制の確立、医療人の育成等の目標実現に向けて以下のことを実施した。

島嶼県としての沖縄における完結型拠点病院機能を強化するとともに、地域医療の連携・支援体制を確立するために、沖縄県の地域医療再生計画事業の一環として、地域医療の支援を行うシステム構築のための事業を県と連携して進め、「遠隔読影・循環器支援・病理通信支援システム」を導入し、全ての装置と病院内の通信インフラを整備した。

良質な医療人を養成するため、「多極連携型専門医・臨床研究医育成事業」による大学間交流を行い、旭川医科大学、新潟大学、東京大学へ研修派遣し、群馬大学、旭川医科大学、東京大学から研修生を受け入れ、大学病院間の相互連携による教育機能を補完した。

また、休職者・退職者の復帰支援においては、専門研修センターのコーディネーターが復帰希望者の意向を当該診療科に伝え、既存の研修プログラムをカスタマイズする運用体制を整備し、平成23年度は3件3名の問い合わせがあり、3名全員が復職した。

患者サービスの向上については、血液浄化療法部の整備、コンビニエンスストア設置等を行った。また、沖縄県下のすべての医療系学生および医療者を対象とした研修施設として、厚生労働省「地域医療再生臨時特例交付金」の活用により「おきなわクリニカルシミュレーションセンター」を整備した。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益13,838百万円（81.2%（当該セグメントにおける経常収益に占める割合。以下同じ。）、運営費交付金収益2,529百万円（14.8%）、その他の収益668百万円（4.0%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費8,781百万円（52.4%（当該セグメントにおける経常費用に占める割合。以下同じ。）、人件費7,068百万円（42.1%）、その他の経費923百万円（5.5%）となっている。

## 「附属病院セグメントにおける収支の状況」

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	2,892
人件費支出	△7,026
その他の業務活動による支出	△7,728
運営費交付金収入	2,692
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	357
特殊要因運営費交付金	247
その他の運営費交付金	2,087
附属病院収入	13,838
補助金等収入	1,105
その他の業務活動による収入	9
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△1,702
診療機器等の取得による支出	△799
病棟等の取得による支出	△905
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	2
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-

<b>Ⅲ 財務活動による収支の状況 (C)</b>	△1,226
借入による収入	348
借入金の返済による支出	△347
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△470
リース債務の返済による支出	△561
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△195
<b>Ⅳ 収支合計 (D=A+B+C)</b>	△37
<b>Ⅴ 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	1
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△55
寄附金を財源とした活動による支出	△88
受託研究及び受託事業等の実施による収入	56
寄附金の収入	89
<b>Ⅵ 収支合計 (F=D+E)</b>	△35

業務活動による収支については、人件費支出が7,026百万円、その他の業務支出が7,728百万円となったものの、附属病院収入が13,838百万円、運営費交付金収入が2,692百万円、補助金等収入が1,105百万円、その他収入が9百万円となり、結果として2,892百万円の収入超過となっている。次に、投資活動による収支は、施設費による収入が2百万円あったものの、診療機器等の取得による支出が799百万円及び病棟等の取得による支出が905百万円となり、結果として1,702百万円の支出超過となっている。次に、財務活動による収支は、借入による収入が348百万円となったものの、借入金の返済による支出が347百万円、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が470百万円、リース債務の返済による支出が561百万円、利息の支払額が195百万円となり、結果として1,226百万円の支出超過となっている。外部資金を財源として行う活動による収支1百万円を加えた収支合計は△35百万円となっており、当事業年度の附属病院の目的積立金申請額は0円である。

#### ウ. 附属学校

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校及び附属中学校により構成されている。中期目標として、「1) 教育学部と連携を図り、教育に関する先見的・実践的研究を推進する」、「2) 附属学校における研究の趣旨を活かした教育実習を創造し、附属学校における実習をさらに意義あるものにする」、「3) 地域における公立学校の教育の充実に貢献する」及び「4) 学校運営の改善を図る」を掲げている。

教育学部教員と附属学校教員が組織的に連携・協力し、教育学部及び附属学校の授業の充実に図るため、小学校の校内研究では、学部教員の指導のもとで常勤教諭全員の研究授業を実施した。中学校の校内研究においては、学部教員と協力しながら研究を行い、公開授業を通して実践結果の検証と公立学校との連携を図った。

地域における公立学校と連携を強化し、学校教育の充実に寄与するため、小学校では、県内の公立小学校の校内研修に講師を派遣し、中学校では、本学教諭が研修会において講演を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益272百万円(93.6%(当該セグメントにおける経常収益に占める割合。以下同じ。))、寄附金収益4百万円(1.5%)、その他14百万円(4.9%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費385百万円(80.0

%)、教育経費83百万円(17.4%)、一般管理費12百万円(2.6%)となっている。

## エ. 全国共同利用施設

全国共同利用施設セグメントは、熱帯生物圏研究センターのみで構成されている。当研究センターは、全国共同利用施設として、熱帯・亜熱帯における生物の多様性やその背景にある様々な生命現象に関する研究を行い、国立大学法人の教員等でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

当事業年度の共同利用・共同研究については全国公募の上で、共同研究26件、一般研究4件及び共同利用研究会1件を採択し、熱帯生物圏における学際複合的視点に立った先端的環境生命科学研究の進展を図った。また、共同利用・共同拠点形成費により、6人の国内研究員を招聘し、本学教員とともに「琉球列島産陸生爬虫類の繁殖特性及び保全について」等の研究を実施した。

組織横断型研究では、昨年に引き続き当センターと長崎大学熱帯医学研究所との間で「ワクチン・結核・住血吸虫感染の臨床疫学解析とワクチン開発」について共同研究契約を締結・実施した。また、沖縄大学院大学研究基盤整備機構(OIST)と共同研究「琉球列島における幼生着定に関する研究」を推進している。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益284百万円(68.7%(当該セグメントにおける経常収益に占める割合。以下同じ。))、受託研究・受託事業等収益70百万円(17.0%)、寄附金収益6百万円(1.5%)、その他53百万円(12.8%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費361百万円(57.3%)、研究経費142百万円(22.6%)、受託研究・事業費70百万円(11.1%)、一般管理費48百万円(7.7%)、その他8百万円(1.3%)となっている。

## 3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金や受託研究費等の外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、光熱水料費をはじめとする管理的経費の削減と環境省の策定した環境マネジメントシステム「エコアクション2.1」による省エネルギー計画をリンクさせ、既存施設の空調機、照明器具、エレベーター、変圧器の高効率型への更新工事を実施した。また、省エネルギー診断結果に基づくESCO事業導入可能性を調査するとともに、再生可能エネルギーの千原団地導入可能性調査業務を実施した。具体的には、電気量で省エネ活動の実施に伴い、昨年度に比べ254,133kWhの削減を図った。また、ペーパーレス化の促進については、事務協議会、部長連絡会などでiPadを活用したため、コピー用紙は前年度に比べ75箱を削減した。

外部資金の獲得については、当法人が総力を上げて取り組んでいる課題であり、本中期計画でも大型競争的資金及び外部資金の戦略的な獲得を目指している。研究推進戦略会議において、組織的な研究を推進し外部資金獲得増につながる事業として、平成23年度科学研究費獲得インセンティブ経費の学内公募によりプロジェクトを採択し、大型の競争的資金獲得の基盤強化を行った。また、若手研究者の先進的、独創的研究課題を厳選支援し、その実績を基に若手研究者が科学研究費補助金等を獲得・自立するためスタートアップ事業として「若手研究者支援研究費」を配分し支援を行っている。今後とも、科学研究費補助金の申請率及び交付決定率を向上させるとともに、受託研究、奨学寄付金等の外部資金の増加を図る。

施設・設備の整備については、キャンパス・リファイン計画に基づき下記の工事を実施した。環境・省エネに配慮して、照明設備改修、空調設備改修、信号機設備改修、太陽光発電設備設置、二重サッシ取付等を行った。学生支援・教育研究支援として、卒後臨床研修センターの整備、学生控室改修、コンピューター室空調他改修、附属図書館グループ学習室の整備等を行った。バリアフリー対応として、スロープの新設・改修、身障者用駐車スペース設置等を行った。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

ホームページ：琉球大学ホームページ>大学情報>

法人情報・教育研究情報・調達情報「琉球大学の法人資料」>

(財務)財務諸表等決算関係書類

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryozaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/))

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

年度計画

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryozaimu\\_syohyo/2nd\\_mokuhyo\\_keikaku/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/2nd_mokuhyo_keikaku/))

財務諸表

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryozaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/))

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

年度計画

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryozaimu\\_syohyo/2nd\\_mokuhyo\\_keikaku/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/2nd_mokuhyo_keikaku/))

財務諸表

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryozaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/))

2. 短期借入れの概要

当該事業年度短期借入金なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	612	—	561	51	—	—	612	—
23年度	—	12,922	12,031	191	0	—	12,222	699
合計	612	12,922	12,592	242	0	—	12,835	699

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	10
	資産見返運営費交付金	51
	資本剰余金	—
	計	62
①業務達成基準に採用した事業等：一般運営費交付金(学内規定による業務達成基準適用事業)、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：10 (教育経費：10、一般管理費：0) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：建物：51 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については、同額を資産見返運営費交付金へ振替した。学内規定による業務達成基準適用事業については、十分な成		

			果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。また、その他の事業についても全額収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益化	550	①費用進行基準に採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：550 イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当事業年度において支出した退職手当のうち、22年度に交付された運営費交付金債務550百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	550	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		—	該当なし
合計		612	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	287	①業務達成基準に採用した事業等：特別運営費交付金（プロジェクト分、全国共同利用・共同実施分）、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：287 （教育経費：30、研究経費：143、教員人件費：74、職員人件費：38、一般管理費：2） イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：研究機器、図書 19 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については、同額を資産見返運営費交付金へ振替した。 特別運営費交付金（プロジェクト分、全国共同利用・共同実施分）については、当事業年度において十分な成果を上げたと認められることから、固定資産取得額を除き、全額収益化。 その他の事業については、11百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	19	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	307	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,956	①期間進行基準に採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：10,956 （教育経費：46、研究経費：10、研究支援経費：3、診療経費：3、一般管理費：1、役員人件費：81、教員人件費：6,004、職員人
	資産見返運営費交付金	172	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	

	資本剰余金	－	件費：4,806)
	計	11,128	イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：建物6、構築物1、教育機器1、診療機器158、研究支援機器1、ソフト2
			③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については同額を資産見返運営費交付金に、建設仮勘定については建設仮勘定見返運営費交付金へ振り替えた。また、学部入学者の定員超過率が基準定員超過率（110%）を超えた相当額（1百万円）を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益化	787	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当
	資産見返運営費交付金	－	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：787 イ) 自己収入に係る収益計上額：－
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	③運営費交付金の振替額の積算根拠 当事業年度において支出した退職手当のうち、22年度に交付された運営費交付金債務で負担した額を除いた787百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	787	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		－	該当なし
合計		12,222	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	計	－
	業務達成基準を採用した業務に係る分	2 ・特殊要因運営費交付金（一般施設借料）の未執行額であり、翌事業年度以降に執行し、収益化する予定である。



23年度	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	1	・学部入学者の定員超過率が基準定員超過率を上回った相当額として繰越したものであり、第2期中期目標期間終了時に精算し、国庫納付する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	696	・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に執行し、費用額を収益化する予定である。
	計	699	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表の科目

- 有形固定資産：土地、建物、構築物等国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。  
減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。  
減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額  
その他の有形固定資産：船舶、車両運搬具等が該当。  
投資その他の固定資産：投資有価証券等が該当。  
現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。  
その他の流動資産：未収金、医薬品、診療材料及びたな卸資産等が該当。  
資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。  
センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することされた相当額。  
長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務等が該当。  
引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。  
長期未払金：リース契約等、貸借対照表日より1年を超えて支払期限が到来する未払金。  
運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。  
寄附金債務：用途特定された寄附金の未使用相当額。  
政府出資金：国からの出資相当額。  
資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産等（建物等）の相当額。  
利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。  
繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

- 業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。  
教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費。  
研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。  
診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。  
教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営費に要する経費。  
受託研究費・受託事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。  
人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。  
一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。  
財務費用：支払利息等。  
運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。  
学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。  
その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。  
臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間から繰り越した積立金のうち、当事業年度で費用見合いの取り崩しを行った額。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト・

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の相当額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、退職対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等。